

## 2007年度（平成19年度）の温室効果ガス排出量（確定値）〈概要〉

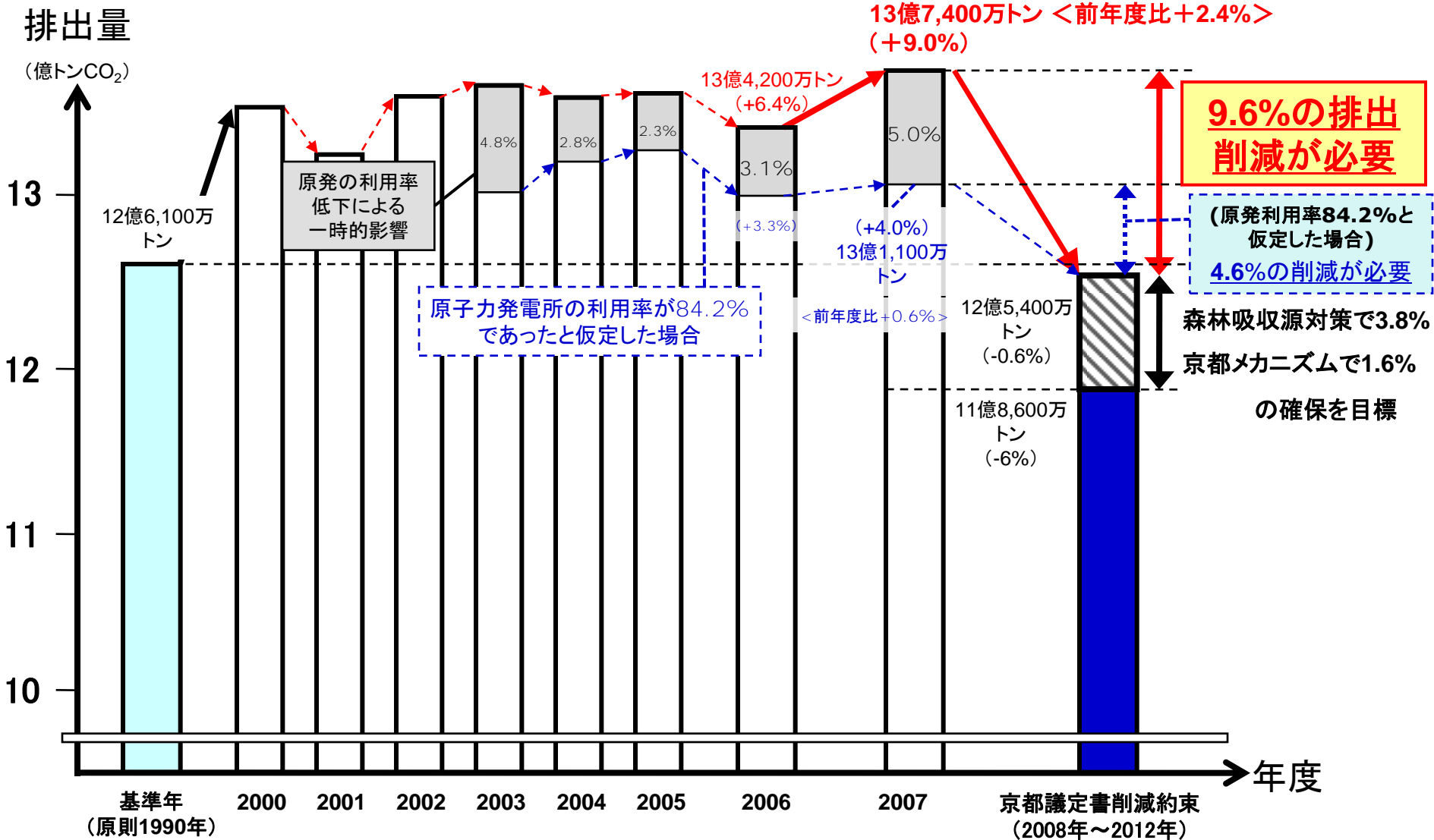
- 2007年度の温室効果ガスの総排出量は、13億7,400万トン。
- 京都議定書の規定による基準年（CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>Oは1990年、HFCs、PFCs、SF<sub>6</sub>は1995年）の総排出量と比べると、エネルギー起源二酸化炭素について業務その他部門、家庭部門、運輸部門などからの排出量が増加したことなどにより、総排出量としては9.0%上回っている。
- 前年度の総排出量と比べると、エネルギー起源二酸化炭素について家庭部門、産業部門などからの排出量が増加したことなどにより、総排出量としては2.4%増加している。
- また、京都議定書に基づく吸収源活動の排出・吸収量は、2007年度は4,070万トン（うち森林4,000万トン、都市緑化等70万トン）。これは、基準年総排出量の3.2%に相当する。

### （参考）

- 前年度と比べて排出量が増加した原因としては、原子力発電所の利用率の低下及び濁水による水力発電電力量の減少に伴い、火力発電電力量が大幅に増加し、電力排出原単位が悪化した影響が大きい。そこで、原子力発電所の利用率が長期停止の影響を受けていない時の水準（1998年度の実績値）にあったと仮定して我が国の温室効果ガスの総排出量を推計すると、2007年度の温室効果ガスの総排出量は基準年比で4.0%増であり、同様の仮定をおいた前年度比0.6%の増となると試算される。

# 我が国の温室効果ガス排出量

2007年度における我が国の排出量は、基準年比9.0%上回っており、議定書の6%削減約束の達成には、9.6%の排出削減が必要。  
 (原子力発電所の利用率を84.2%と仮定した場合、排出削減必要量は4.6%)



## 温室効果ガスの総排出量

	京都議定書の 基準年[シェア]	2006年度 (基準年比)	前年度から の増加率	2007年度 (基準年比)
合計	1,261 [100%]	1,342 (+6.4%)	→ <+2.4%> →	1,374 (+9.0%)
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	1,144 [90.7%]	1,270 (+11.0%)	→ <+2.6%> →	1,304 (+14.0%)
エネルギー起源	1,059 [84.0%]	1,186 (+12.0%)	→ <+2.8%> →	1,219 (+15.1%)
非エネルギー起源	85.1 [6.7%]	84.3 (-0.9%)	→ <+0.3%> →	84.5 (-0.6%)
メタン(CH <sub>4</sub> )	33.4 [2.6%]	23.0 (-31.0%)	→ <-1.9%> →	22.6 (-32.3%)
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	32.6 [2.6%]	24.7 (-24.2%)	→ <-3.8%> →	23.8 (-27.1%)
代替フロン等3ガス	51.2 [4.1%]	24.2 (-52.8%)	→ <-0.3%> →	24.1 (-53.0%)
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	20.2 [1.6%]	11.6 (-42.5%)	→ <+13.7%> →	13.2 (-34.6%)
パーフルオロカーボン類(PFCs)	14.0 [1.1%]	7.4 (-47.4%)	→ <-12.2%> →	6.5 (-53.8%)
六ふっ化硫黄(SF <sub>6</sub> )	16.9 [1.3%]	5.1 (-69.6%)	→ <-14.8%> →	4.4 (-74.1%)

(単位:百万t-CO<sub>2</sub>)

## 各部門のエネルギー起源二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量(電気・熱配分後)

	京都議定書の 基準年	2006年度 (基準年比)	前年度からの 増加率	2007年度 (基準年比)	電力排出原単位を 2006年度の値で固定した場合		
					2006年度 (基準年比)	前年度からの 増加率	2007年度 (基準年比)
合計	1,059	1,186 (+12.0%)	→ <+2.8%> →	1,219 (+15.1%)	1,186 (+12.0%)	→ <-0.3%> →	1,183 (+11.7%)
産業部門 (工場等)	482	458 (-5.0%)	→ <+2.8%> →	471 (-2.3%)	458 (-5.0%)	→ <+0.9%> →	462 (-4.1%)
運輸部門 (自動車・船舶等)	217	253 (+16.5%)	→ <-1.6%> →	249 (+14.6%)	253 (+16.5%)	→ <-1.9%> →	249 (+14.3%)
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	164	232 (+41.1%)	→ <+1.9%> →	236 (+43.8%)	232 (+41.1%)	→ <-3.9%> →	223 (+35.7%)
家庭部門	127	166 (+30.2%)	→ <+8.4%> →	180 (+41.2%)	166 (+30.2%)	→ <+2.1%> →	169 (+32.9%)
エネルギー転換部門 (発電所等)	67.9	77.0 (+13.4%)	→ <+7.8%> →	83.0 (+22.2%)	77.0 (+13.4%)	→ <+3.5%> →	79.7 (+17.4%)

(単位:百万t-CO<sub>2</sub>)

## 【2006年度からのエネルギー起源二酸化炭素の増減の内訳】

(増減の数値のうち[ ]内は 2007 年度の電力排出原単位が 2006 年度の値であったと仮定した場合の数値)

- 産業部門（工場等）：1,300 万 t-CO<sub>2</sub>（2.8%）増 [430 万 t-CO<sub>2</sub>（0.9%）増]
  - ・ 生産量増加及び電力排出原単位の悪化に伴い、製造業等からの排出量が増加。
- 運輸部門（自動車・船舶等）：400 万 t-CO<sub>2</sub>（1.6%）減 [470 万 t-CO<sub>2</sub>（1.9%）減]
  - ・ 自家用乗用車及び貨物自動車/トラックからの排出量が減少。
- 業務その他部門（商業・サービス・事業所等）：430 万 t-CO<sub>2</sub>（1.9%）増 [900 万 t-CO<sub>2</sub>（3.9%）減]
  - ・ 電力排出原単位の悪化及び冷暖房需要の増加等により、電力消費に伴う排出量が増加。
- 家庭部門：1,400 万 t-CO<sub>2</sub>（8.4%）増 [340 万 t-CO<sub>2</sub>（2.1%）増]
  - ・ 電力排出原単位の悪化、冷暖房需要の増加等により、電力消費に伴う排出量が増加。
- エネルギー転換部門（発電所等）：600 万 t-CO<sub>2</sub>（7.8%）増 [270 万 t-CO<sub>2</sub>（3.5%）増]
  - ・ 電力排出原単位の悪化や電力等の自家消費量が増加したことにより、排出量が増加。

## 【2006年度からのエネルギー起源二酸化炭素以外の増減の内訳】

- 非エネルギー起源二酸化炭素：30 万 t-CO<sub>2</sub>（0.3%）増
  - ・ 廃棄物分野からの排出量（廃棄物の焼却等）が増加。
- メタン（CH<sub>4</sub>）：40 万 t-CO<sub>2</sub>（1.9%）減
  - ・ 廃棄物分野からの排出量（廃棄物の埋立に伴う排出量等）が減少。
- 一酸化二窒素（N<sub>2</sub>O）：90 万 t-CO<sub>2</sub>（3.8%）減
  - ・ 工業プロセス分野からの排出量（アジピン酸製造に伴う排出量等）が減少。
- ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）：160 万 t-CO<sub>2</sub>（13.7%）増
  - ・ オゾン層破壊物質である HCFC から HFC への代替に伴い冷媒からの排出量が増加。
- パーフルオロカーボン類（PFCs）：90 万 t-CO<sub>2</sub>（12.2%）減
  - ・ 半導体製造及び洗浄剤・溶剤等からの排出量が減少。
- 六ふっ化硫黄（SF<sub>6</sub>）：80 万 t-CO<sub>2</sub>（14.8%）減
  - ・ SF<sub>6</sub> 製造時の漏出及び半導体製造からの排出量が減少。